

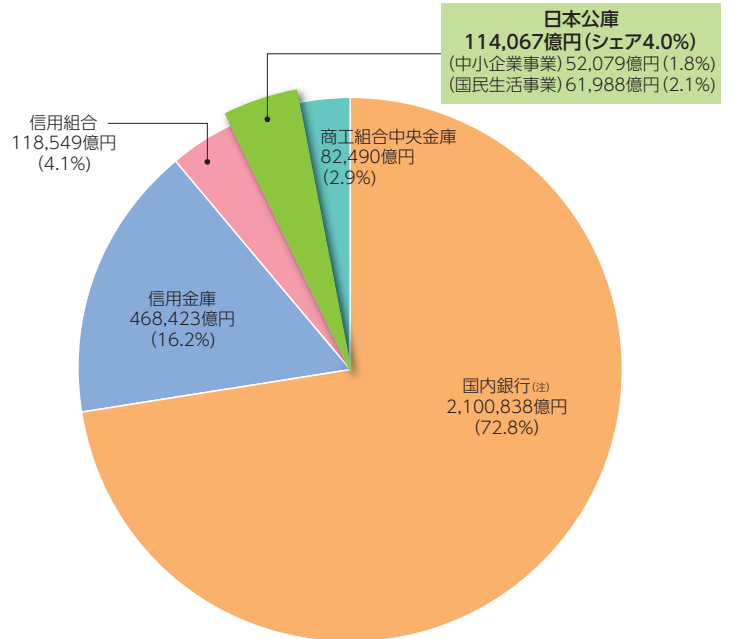
■ 日本政策金融公庫の取組み ■

日本公庫の融資構造	16
新型コロナウイルス感染症への対応	17
民間金融機関との連携	18
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)	20
政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)	20
地域での連携推進による地域活性化への貢献	26
広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供	28
令和元年度の業務概況及び決算概要	29
資金調達	31

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫(国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**4.0%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア(注)(令和2年3月末時点)

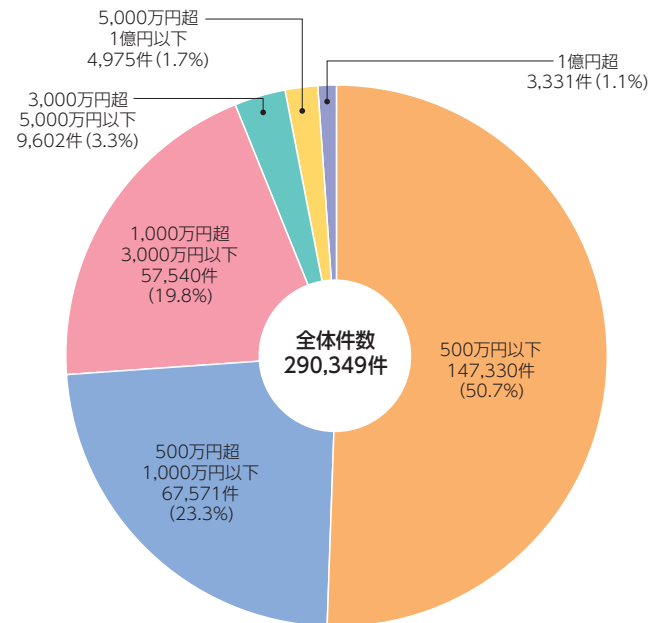


(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和元年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約30万件のうち、融資金額**500万円以下が51%、3,000万円以下で94%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約12万件)。

令和元年度融資金額別実績(注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

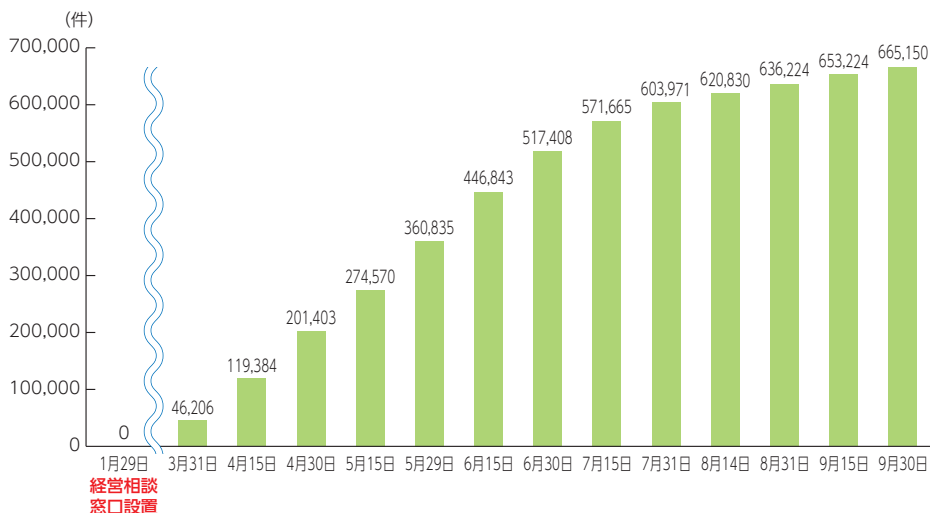
新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和2年9月末時点で66万5,150件、11兆3,957億円を決定しています。

融資決定件数は昨年度の実績はもとより、リーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度の年間実績を大きく上回る水準となっています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績
(令和2年9月末時点)

件数	金額
665,150件	11兆3,957億円

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移 (令和2年1月～9月末)



相談体制の強化及び感染拡大防止への取組み

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの融資のお申込みの急増に対応するため相談体制の強化や、お客さま及び職員の感染防止に取り組んでいます。

相談体制の強化の主な取組み

- 定期人事異動の凍結
- OBの採用
- 本店等から支店への応援派遣
- 休日電話相談
- 休日営業の実施
- 相談フリーダイヤルの回線増設
- 提出書類の簡素化
- 審査手続きの簡略化

お客さま及び職員が罹患しないための主な取組み

- 来店抑制の取組み
 - ホームページの充実(解説動画やQ&Aの随時更新)
 - 来店予約制の開始
 - 書類郵送、インターネットによる申込奨励
- 来店対応における取組み
 - 3密を避ける環境整備
 - 窓口カウンターの透明アクリルパネル設置
 - 予防徹底(マスク着用、アルコール消毒液設置等)
- 職員罹患時における店舗継続への取組み
 - 速やかな店舗内消毒作業
 - 消毒完了までの窓口業務等の代替場所の確保

民間金融機関と連携した事業者への資金繰り支援の取組み

- 事業者が日本公庫へ申込みするための書類準備等について、民間金融機関がサポートを実施。
- 日本公庫が事業者に融資するまでの間、民間金融機関による「つなぎ融資」を実施。
- 日本公庫ホームページにて、民間金融機関による実質無利子・無担保融資制度や各金融機関の新型コロナウイルス感染症関連支援情報について紹介。



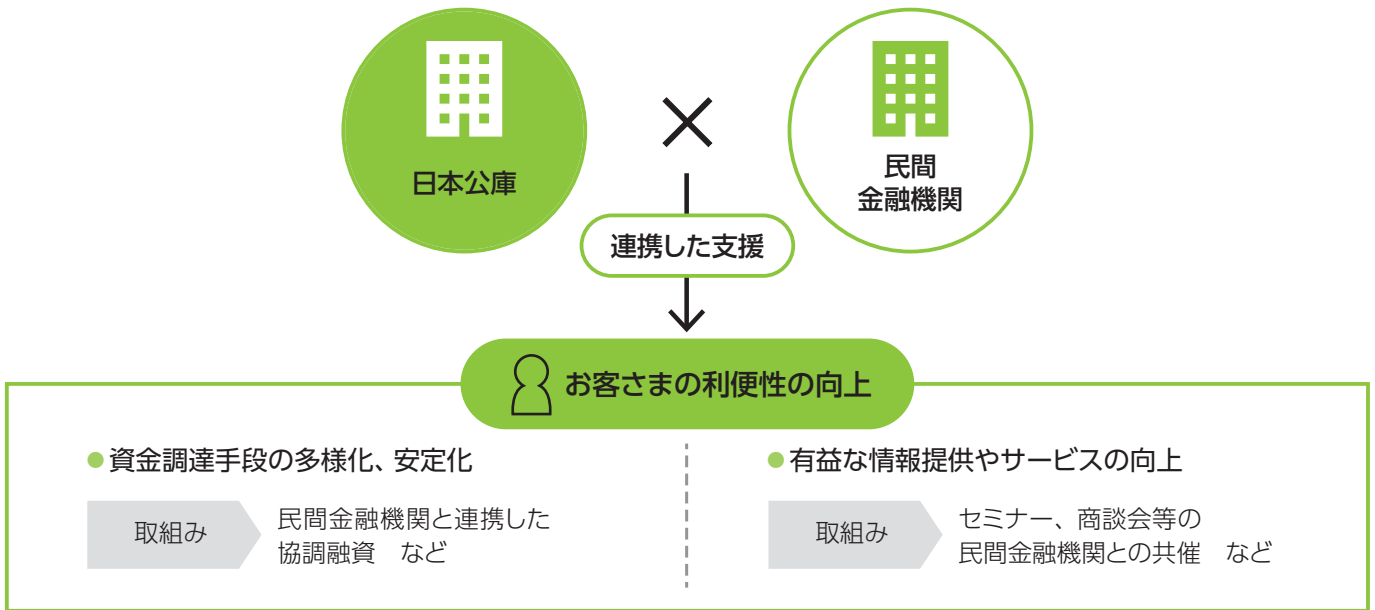
民間金融機関が取り扱っている新型コロナウイルス感染症関連支援情報を紹介しています。(9月末時点で184機関)

民間金融機関との連携

民間金融機関との連携に取り組んでいます

(1) 民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



(2) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和2年3月末時点で、489機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

(3) 協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和2年3月末時点で、441機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和2年3月末時点で、281機関と402商品を創設**しています。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績 (令和2年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	—	33	28	158	57	5	281
協調融資商品数 ^(注)	—	44	45	236	75	5	402

(注) 複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
令和元年5月	大阪信用金庫	だいしん・日本政策金融公庫連携「再生支援融資」	事業再生
		だいしん・日本政策金融公庫連携「課題解決支援融資」	課題解決
元年7月	高知銀行	こうぎん農林水産応援連携融資	農林漁業
元年8月	長野銀行	創業応援資金	創業
		地域応援資金	地域活性化
元年9月	萩山口信用金庫	ISHIN(いしん)承継	事業承継
元年10月	成協信用組合	しょうけい	事業承継
元年11月	大光銀行	たいこう創業支援ローン「ドリームエール」	創業・第二創業
元年12月	福邦銀行	地域企業応援商品「NEXT MOVE」	地域活性化
2年1月	静岡信用金庫	グッドチャレンジ承継サポート	事業承継
2年3月	尾西信用金庫	びしん協調融資ウィズ「緊急コロナウイルス対応資金」	コロナ対応

(4) 協調融資^(注)実績

令和元年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万8,736件(前年度比93%)**、**1兆2,556億円(同97%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和元年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 平成30年度実績
							前年度比	金額	
件数	1,996件	9,015件	3,431件	12,375件	1,864件	602件	28,736件	93%	30,768件
金額	2,387億円	5,925億円	1,459億円	2,969億円	349億円	604億円	12,556億円	97%	12,929億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

(5) 日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和元年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は6,972件**となりました。

(6) 民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和元年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万6,774件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万1,093件**あります。

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

令和元年台風第19号等への対応

令和元年台風第19号等に対して、被災地支店等において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しています。また、中小企業・小規模事業者向けに「令和元年台風第19号等特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

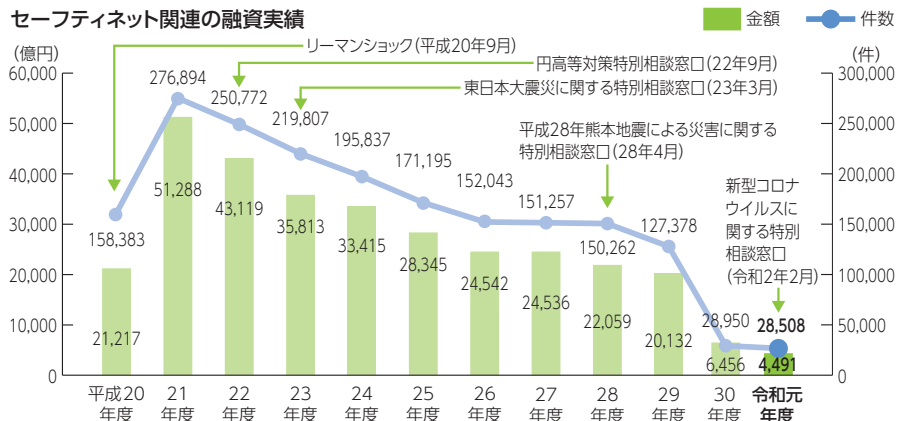
令和元年台風第19号関連の融資実績

令和元年度	
件数	金額
1,489件	214億円

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和元年度の融資実績は、**2万8,508件(前年度比98%)**、**4,491億円(同70%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。



政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

(1) 創業・新事業支援

① 創業融資実績

令和元年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万5,242先(前年度比90%)**、**1,615億円(同87%)**となりました。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



女性、シニア、若年層への創業融資実績

	平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
女性層	6,174先	6,116先	5,513先	90%
シニア層 (55歳以上)	2,995先	3,071先	2,603先	85%
若年層 (35歳未満)	7,931先	7,787先	6,954先	89%

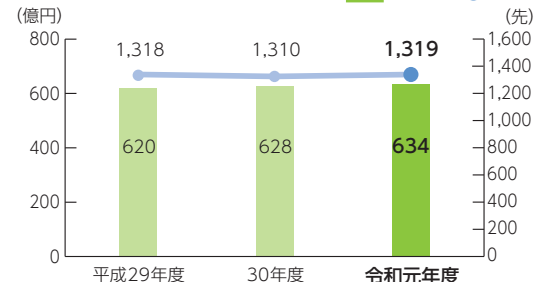
(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

②「新事業育成資金」の融資実績

令和元年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**1,319先(前年度比101%)**、**634億円(同101%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

「新事業育成資金」の融資実績



③新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和元年度の融資実績は、**31先(前年度比97%)、30.4億円(同203%)**となりました。

「新事業育成資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
先数	33先	32先	31先	97%
金額	5.7億円	15億円	30.4億円	203%

④「資本性ローン^(注)」の融資実績

令和元年度の「資本性ローン」の融資実績は、**207先(前年度比74%)、189億円(同115%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

「資本性ローン」の融資実績

	平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
先数	373先	279先	207先	74%
金額	228億円	164億円	189億円	115%

⑤地域のベンチャー支援機関との連携

各地でベンチャー支援に係る情報交換会や、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。



東北6県のベンチャー支援機関による情報交換会

(2)事業再生支援

令和元年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**6,466先(前年度比84%)、2,469億円(同111%)**となり、「資本性ローン」については、**485先(同89%)、335億円(同97%)**となりました。また、再生支援の金融支援実績は、**160先(同97%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
企業再生貸付	先数	4,564先	7,669先	6,466先	84%
	金額	1,757億円	2,215億円	2,469億円	111%
うち資本性ローン	先数	588先	548先	485先	89%
	金額	377億円	345億円	335億円	97%

再生支援の金融支援実績

		平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法 ^(注)	先数	160先	165先	160先	97%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

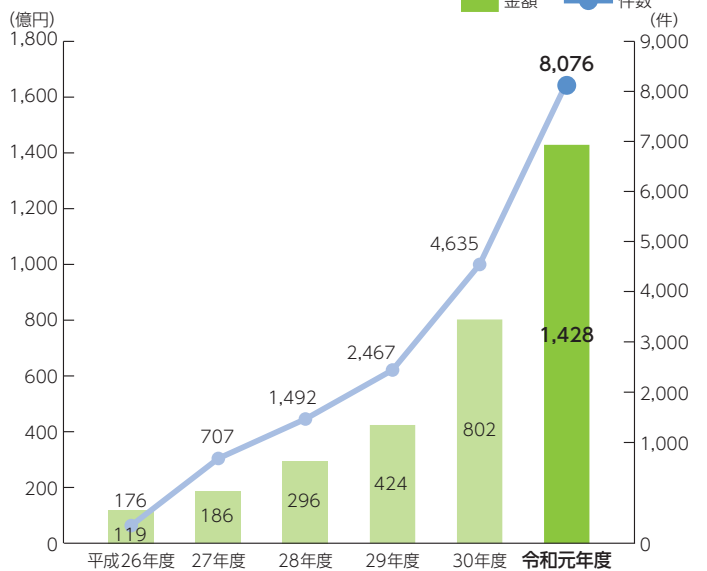
・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

(3) 事業承継支援

令和元年度の事業承継関連の融資実績は、**8,076件(前年度比174%)**、**1,428億円(同178%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績



(注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
2.上のグラフには平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

第三者承継事例集「ギフト」



親族や従業員でない第三者への事業承継を実現した先代経営者と事業を受け継いだ現経営者の想いや取組みを紹介する冊子(令和元年12月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子(平成30年6月発行)

事業承継支援動画



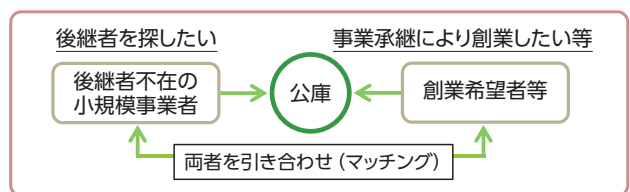
事業承継の意義、準備の大切さ等を伝える動画(日本公庫ホームページで公開中)

事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者から、「第三者に事業を譲り渡したい」というニーズを引き出し、「事業を譲り受けたい」という創業希望者や事業者の中から希望条件の合致する方を探して、両者を引き合わせる取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始したところ、一定の支援ニーズが確認されました。また、創業希望者は都市部に多い一方で、後継者問題は特に地方において深刻と言われています。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化を勘案しつつ、全国規模でマッチング支援を実施してまいります。



(注) 1.原則として、日本公庫に事業資金のお借入残高がある方(お借入のご完済日から起算して5年以内に、本サービスの申込登録をされる方を含みます。)を対象としています。お借入残高がない方であっても、商工会議所・商工会、生活衛生同業組合、税理士等の中小企業・小規模事業者支援に取り組みされている団体又は専門家からのご紹介により、本サービスをご利用いただけます。
2.一部の業種の方はご利用いただけません。

令和元年度事業承継マッチング支援実績

取組実績	譲渡希望	譲受希望
申込登録件数	93件	238件(72件)
引き合わせ件数	32件	

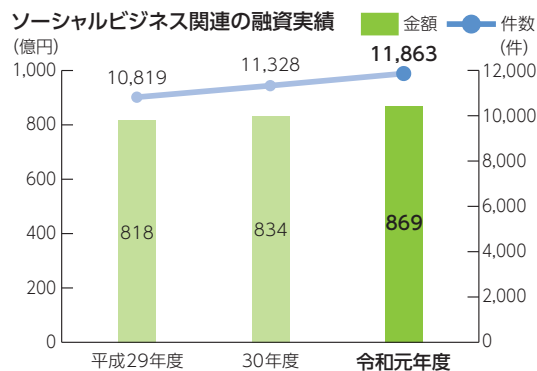
(注)申込登録の()内は、創業希望者からの登録件数

(4) ソーシャルビジネス^(注) 支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和元年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万1,863件** (前年度比**105%**)、**869億円** (同**104%**)となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,155件** (同**84%**)、**71億円** (同**82%**)となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



ソーシャルビジネス関連融資の対象者別融資実績内訳

		平成29年度	30年度	令和元年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注)	件数	10,819件	11,328件	11,863件	105%
	金額	818億円	834億円	869億円	104%
① NPO法人	件数	1,552件	1,381件	1,155件	84%
	金額	97億円	87億円	71億円	82%
② 介護・福祉事業者	件数	8,375件	8,440件	8,095件	96%
	金額	655億円	646億円	592億円	92%
③ 社会的課題の解決を目的とする事業者	件数	2,021件	2,527件	3,447件	136%
	金額	142億円	170億円	262億円	154%

(注) 表中①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)です。

② 「ビジネスプラン見える化BOOK」の発行による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。日本公庫国民生活事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)を発行しました。

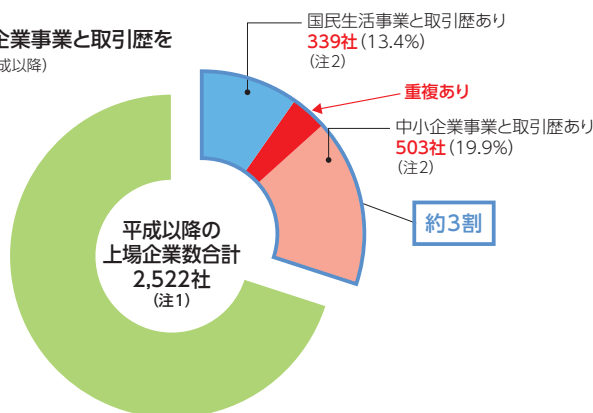
「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。



日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業はそれぞれ計339社、計503社、両事業計750社(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)

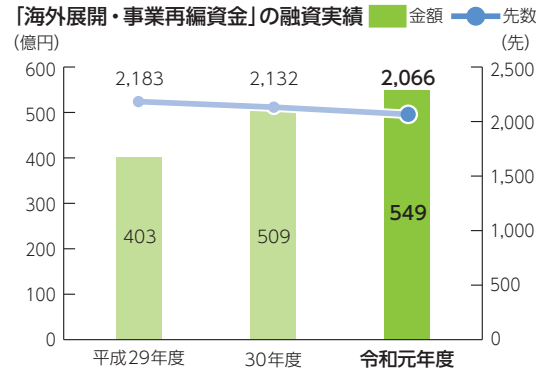


(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和2年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。
 (注2) (注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

(5) 海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和元年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、積極的に輸出入に取り組む中小企業・小規模事業者の資金ニーズにきめ細かく対応した結果、**2,066先(前年度比97%)**、**549億円(同108%)**となりました。



「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳

	平成29年度		30年度		令和元年度		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	655先	30%	701先	33%	667先	32%	95%
ASEAN	600先	27%	532先	25%	547先	26%	103%
ベトナム	174先	8%	154先	7%	169先	8%	110%
タイ	147先	7%	124先	6%	126先	6%	102%
フィリピン	78先	4%	88先	4%	62先	3%	70%
マレーシア	45先	2%	44先	2%	46先	2%	105%
その他ASEAN	156先	7%	122先	6%	144先	7%	118%
その他	928先	43%	899先	42%	852先	41%	95%
合計	2,183先	100%	2,132先	100%	2,066先	100%	97%

②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

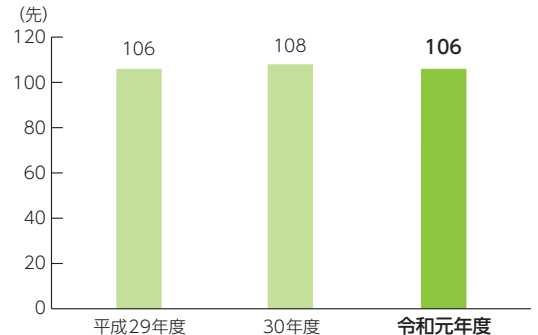
令和元年度は、タイ、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、香港、メキシコ、シンガポール及び台湾の金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**106先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和2年3月末まで)は**637先**となっています。

令和2年3月末までに提携した金融機関は15行まで拡大しています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和2年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**40先**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注)中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



③農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業^(注)の実績

令和元年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、**40件**の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

国・地域別では、台湾が22件と最多で、次いで香港、マカオ各5件、シンガポール、フランス各3件、マレーシア2件となりました。

輸出品目別では、農産物19件(米、トマト、サツマイモなど)、畜産物3件(鶏卵)、加工品18件(お茶、ジェラート、野菜ジュース、えごま油、梅酒、水産加工品など)となりました。

(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

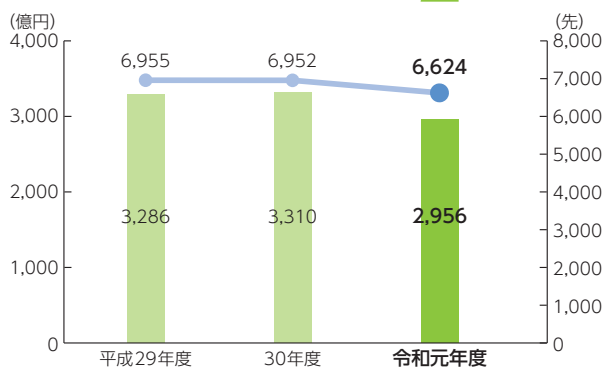
トライアル輸出支援事業の主な支援実績

輸出国・地域	平成29年度支援件数	30年度支援件数	令和元年度支援件数	品目(令和元年度実績)
台湾	30件	12件	22件	米、梅酒、水産加工品、カボチャスープ、さくらんぼワイン、えごま油 など
香港	—	—	5件	米、ネギ、サツマイモ、鶏卵 など
マカオ	1件	6件	5件	サツマイモ、野菜ジュース、お茶 など
シンガポール	11件	15件	3件	トマト、ジェラート など
中国	—	1件	—	
マレーシア	7件	4件	2件	トマト、柿 など
タイ	—	5件	—	
フランス	—	—	3件	レンコン、エノキ、お茶
計	55件	43件	40件	

(6) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援
 令和元年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,624先(前年度比95%)、2,956億円(同89%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績

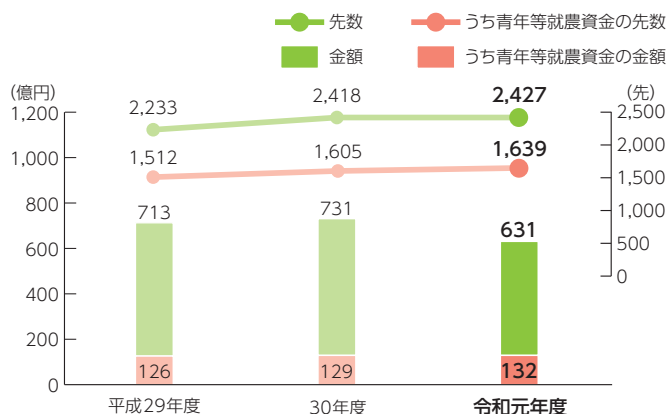


令和元年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,427先(前年度比100%)、631億円(同86%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は**1,639先(前年度比102%)、132億円(同102%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

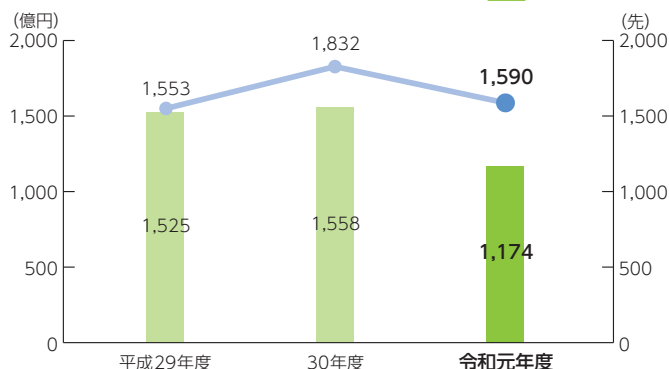
新規就農、農業参入関連の融資実績



② 6次産業化の取組みを支援

令和元年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,590先(前年度比87%)、1,174億円(同75%)**となりました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援
 令和元年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **15先(日本公庫出資約束金額35.6億円)**、株式会社 **1先(日本公庫出資額20.3億円)** に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

出資先一覧

名称	総出資約束金額又は 資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円 (2.49億円)
ほくよう農業地域活性化ファンド投資事業有限責任組合	2億円 (0.996億円)
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円 (2.45億円)
とうぎん・もりしんアグリ投資事業有限責任組合	2億円 (0.98億円)
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	3億円 (1.47億円)
とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円 (2.45億円)
ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	1億円 (0.49億円)
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	3億円 (1.47億円)
ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合	10億円 (4.90億円)
いよエパーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円 (2.40億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	5億円 (2.45億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	10億円 (4.99億円)
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	3億円 (1.44億円)
KFGアグリ投資事業有限責任組合	10億円 (4.90億円)
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	3.6億円 (1.76億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円 (20.3億円)

地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

(1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

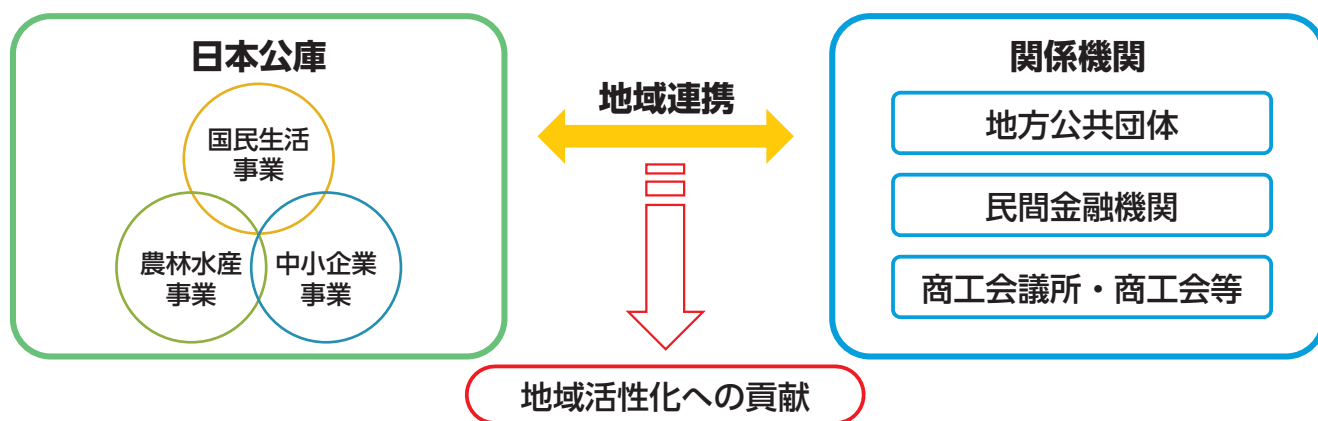
地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」について、地方公共団体からの要請を踏まえ、民間金融機関などと連携のうえ参画し、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) 全国152支店のネットワークを活用し、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーなどの開催に取り組んでいます。

(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮

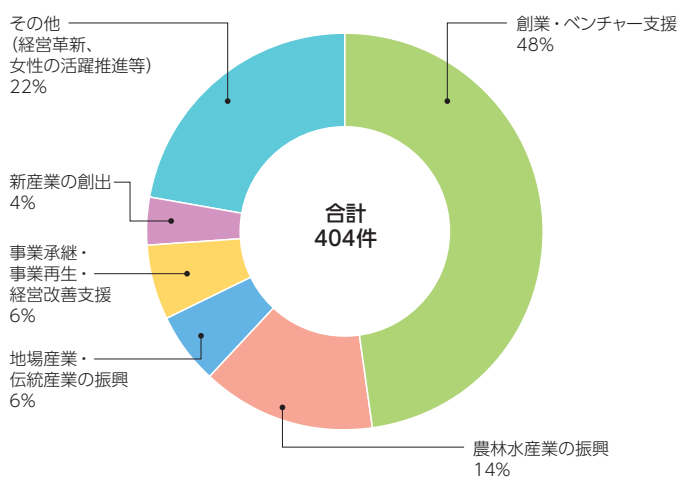
地域の一員として各種ネットワークに参画するなど、関係機関との連携の強化に取り組んでいます。



地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実態やニーズを踏まえて、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 「地方版総合戦略」の実施・推進を支援するため、役員や支店長が知事を訪問し、日本公庫の取組みについて説明するとともに、地方創生における日本公庫の活用を依頼し、各地域との連携の強化に取り組んでいます。
- 令和元年度は、全国で総計**404件**の施策に参画しました。目的別では、「創業・ベンチャー支援」が**48%**と最も多くなっています。

参画した施策の目的別内訳^(注)(令和元年度)



(注)日本公庫による分類

全国152支店のネットワークを活用し、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

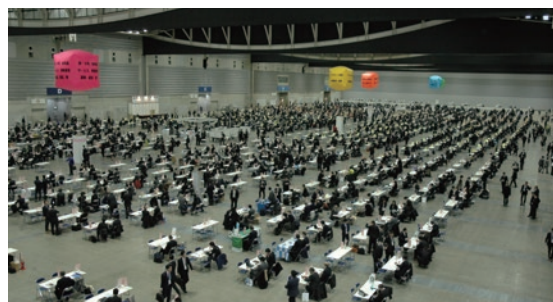
- 令和元年度のお客さまの**マッチング件数は5,447件**となりました。
- 令和元年度の全国各地で展開した**商談会の開催回数は74回**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模での商談会の開催に加え、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会を開催し、お客さまのビジネスチャンスの拡大をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



「全国ビジネス商談会」

- お客さまのビジネスチャンス拡大を支援するため、パシフィコ横浜において、第12回「全国ビジネス商談会」を開催しました（令和2年2月）。協賛する民間金融機関などから推薦のあった企業を含め、全国から993社が参加し、1社あたり平均6.8件の商談が実現しました。



第12回 「全国ビジネス商談会」

関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関同士を「繋ぐ」役割を発揮し、地域の活性化に貢献するため、全国3カ所（名古屋・新潟・仙台）において、地域経済活性化シンポジウムを開催しました。名古屋会場「事業承継」、新潟会場「農業支援」、仙台会場「スタートアップ」をテーマに、地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体が登壇し、支援メニューの紹介、現状の取組み、課題、今後の可能性などについて、地域の関係機関とともに情報交換を実施しました。

第1回 名古屋市

- 開催日：令和元年12月20日
- 開催場所：名古屋コンベンションホール
- テーマ：事業承継を通じた地域の発展について
- 参加者数：260名



名古屋会場の様子

第2回 新潟市

- 開催日：令和2年1月24日
- 開催場所：朱鷺メッセ
- テーマ：農業支援等を通じた地域の発展について
- 参加者数：165名



新潟会場の様子

第3回 仙台市

- 開催日：令和2年2月7日
- 開催場所：仙台国際センター
- テーマ：スタートアップの支援を通じた地域の発展について
- 参加者数：200名



仙台会場の様子

第7回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生・高専生を対象とした「第7回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、**409校、3,808件**（第6回は396校、4,359件）の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって各学校への周知活動を実施するとともに、**353校**（第6回は331校）の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成のサポートを行いました。

令和2年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。大阪府立三国丘高等学校の「PeriPeri～もったいないとは言わせない～」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

次世代を担う若者を育てる「起業教育」がこれからの日本には大切であり、これからも創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元していきます。

〈第8回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

新型コロナウイルス感染症の影響により、第8回高校生ビジネスプラン・グランプリの開催は中止となりました。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



最終審査会のプレゼンテーション



グランプリを受賞した三国丘高等学校の皆さん



最終審査会・表彰式の参加者

広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



令和元年度の業務概況及び決算概要

令和元年度の業務概況

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱かったものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復してきました。ただし、令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

このような中、当公庫におきましては、セーフティネット機能の発揮、民間金融機関との連携、成長戦略分野等への貢献、お客さまサービスの向上、地域活性化への貢献などに取り組みました。

セーフティネット機能の発揮

東日本大震災、台風などの自然災害、感染症の流行、経済情勢による経営環境の変化などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、資金繰り支援などを行うとともに経営面のアドバイスをを行いました。

このうち、令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年台風第15号及び第19号、新型コロナウイルス感染症などに対しては、特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

これらにより、令和元年度のセーフティネット関連全体の融資実績は2万8,508件、4,491億円となりました。加えて、信用保証協会による保証が円滑に行われるための信用保証引受や危機対応円滑化業務を実施しています。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、災害・事故等対策本部を設置し、お客さまや職員の感染防止対策に努めつつ、相談体制を強化し、融資や返済に関する相談に親切・丁寧・迅速に、お客さまの不安に寄り添った対応を行っています。

特に、3月に入ってから、政府の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第2弾）」などにより融資制度が創設・拡充され、資金繰りに関する相談・お問い合わせが急増し、3月末までの累計で融資申込は9万3,559件に達しました。この時点で、1営業日あたりの申込件数としては、過去のリーマン・ショックを契機とする世界的な金融危機時や東日本大震災時をはるかに上回る水準でした。

このような状況に対応するため、休日相談の実施、支店への応援職員の派遣や当公庫における不急業務の大幅縮小、3月の定期人事異動の延期などにより当公庫の総力を結集してお客さまの支援体制を構築しています。

民間金融機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法第1条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。

令和元年度におきましては、新たなステージにおける民間金融機関連携の取組みとして、前年度から開催している全国銀行協会、全国地方銀行協会などの意見交換会を継続するとともに、現場レベル・役員レベルでの「顔の見える関係」の構築、当公庫から民間金融機関へのお客さま紹介、協調融資商品の創設・活性化などを推進しており、新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの関係を活かし、連携して取り組んでいます。

成長戦略分野等への貢献

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援などに積極的に取り組みました。加えて、将来を担う若者の創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

なお、令和元年度におきましては、従来からの事業承継支援の取組みに加え、後継者不在の小規模事業者と創業希望者などを引き合わせる「事業承継マッチング支援」を東京で試行的に開始しました。また、お客さまへの事業承継事例の紹介などの情報提供を含めた支援に、当公庫だけではなく各支援機関と連携しながら、重点的に取り組んでいます。

お客さまサービスの向上及び地域活性化への貢献

当公庫は、「お客さまサービスの向上」に積極的に取り組んでいます。その中で、政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、「お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供」や「コンサルティング機能の強化」などに取り組んでいます。

具体的には、「地方版総合戦略」などの地域プロジェクトへ積極的に参画し、お客さまや地域のニーズを踏まえた融資支援などに取り組むとともに、前年度に引き続き「地域経済活性化シンポジウム」を全国3カ所で開催しました。

また、全国規模による商談会「アグリフードEXPO」及び「全国ビジネス商談会」を継続して開催したほか、全国の各支店においても地域の特色を活かした商談会等を開催し、全国152支店のネットワークを活用したマッチングに取り組み、お客さまや地域が抱える課題に積極的に対応しました。

これらにより、令和元年度の当公庫全体の融資実績は3兆9,127億円となりました。

令和元年度の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は4,694億円、特別損益を含めた当期純損失は296億円となりました。

令和元年度の決算概要

1 損益の状況

令和元年度(令和2年3月期)決算においては、当期純利益が▲296億円となり、前期比で1,061億円減少しました。減少の主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純利益が前期比944億円減少したことによるものです。

損益計算書

(単位：億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	31/3期	2/3期	31/3期	2/3期	31/3期	2/3期	31/3期	2/3期	
株式会社日本政策金融公庫	5,707	4,694	4,937	4,987	769	▲293	764	▲296	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,372	1,382	1,468	1,520	▲96	▲137	▲100	▲139	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	415	432	414	432	0	0	▲0	▲0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	843	808	768	847	75	▲39	74	▲40
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	4	6	4	5	0	1	0	1
	信用保険等業務勘定	2,913	1,953	1,993	1,977	920	▲23	920	▲23
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	158	112	290	206	▲131	▲93	▲131	▲93	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	3	2	3	2	▲0	▲0	▲0	▲0	

2 資産の状況

資産の部合計は、21兆383億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は、前期末比で4,047億円減少し、16兆6,809億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金1,922億円の受入れ及び当期純利益▲296億円の計上等により、5兆7,767億円となりました。

貸借対照表

(単位：億円)

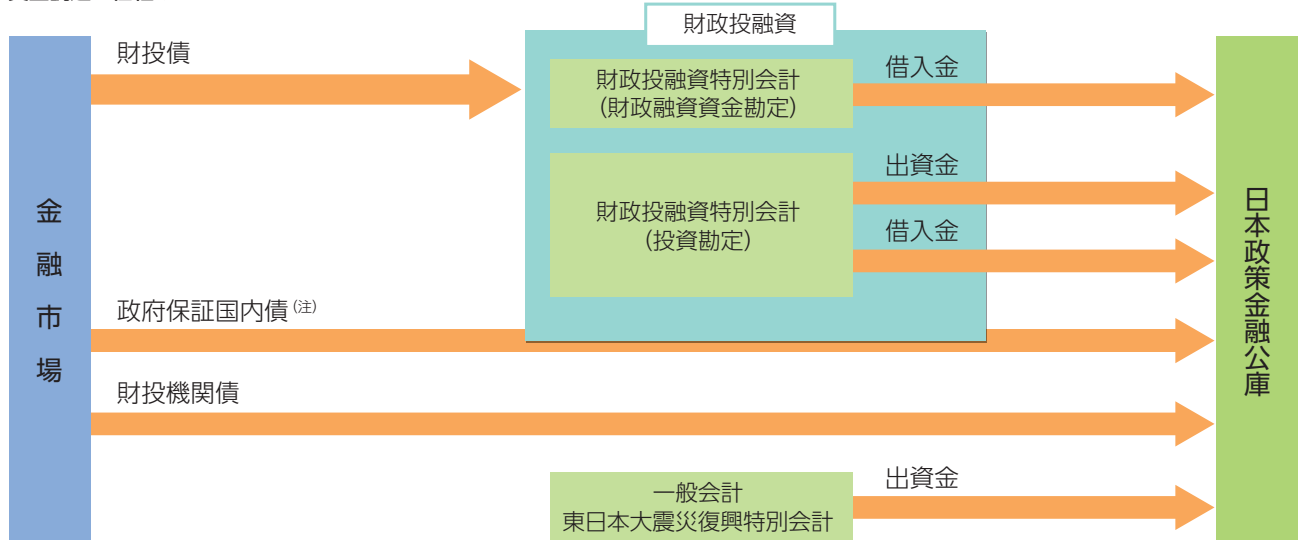
資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	31/3期末	2/3期末		31/3期末	2/3期末
現金預け金	40,339	44,011	借入金	128,850	128,103
有価証券	425	419	社債	14,903	14,104
貸出金	170,857	166,809	寄託金	279	270
その他資産	330	378	保険契約準備金	8,384	7,731
有形固定資産	1,956	1,946	その他負債	216	197
無形固定資産	113	157	賞与引当金	52	53
支払承諾見返	864	1,009	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,006	▲4,349	退職給付引当金	895	887
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	292	256
			支払承諾	864	1,009
			負債の部合計	154,739	152,615
			資本金	41,958	43,242
			資本剰余金	21,698	22,337
			利益剰余金	▲7,515	▲7,812
			純資産の部合計	56,142	57,767
資産の部合計	210,881	210,383	負債及び純資産の部合計	210,881	210,383

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	令和2年度予算額	令和元年度予算額	令和元年度実績額
財政融資資金借入金他	440,987	37,575	32,070
政府保証国内債	76,000	2,200	450
政府出資金	107,396	1,990	1,922
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	624,383 (100%)	41,765 (93%)	34,442 (94%)
財投機関債	3,000	3,200	2,050
調達額合計	627,383	44,965	36,492

(注) 1.各年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

なお、令和2年度予算額については、予備費による出資を含めた予算額です。

2.「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

● 政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	令和2年度		元年度		平成30年度		29年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	5,000	—	300	—	700	500	600	400
6年	—	—	900	450	1,150	550	1,250	750
5年超(10年を除く)	60,000	—	—	—	—	—	—	—
5年未満	6,000	1,500	1,000	—	2,000	—	2,700	—
短期社債(1年未満)	5,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,000	1,500	2,200	450	3,850	1,050	4,550	1,150

(注)1.令和2年度予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

令和2年度予算額合計のうち、6兆6,000億円については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です(短期社債(1年未満)を除く※)。

※短期社債(1年未満)のみ、当該年度における発行残高の限度額です。

3.令和2年度の実績額は、令和2年8月末時点の発行額です。

● 財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行月・年限	令和2年度		元年度				平成30年度				29年度			
	(予算額 3,000)		(予算額 3,200)				(予算額 3,200)				(予算額 3,180)			
	実績額 2,500		実績額 2,050				実績額 2,350				実績額 2,400			
発行月	5月	8月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月
10年	—	—	100	100	—	—	—	250	—	—	—	—	—	—
4年	—	800	300	—	—	150	300	—	—	150	400	—	—	150
3年	—	—	—	—	—	—	—	250	—	—	—	300	—	150
2年	600	1,100	500	400	500	—	600	500	300	—	500	400	500	—

(注)1.平成29年度予算額は、政府関係機関予算予算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額です。

2.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

3.令和2年度の実績額は、令和2年8月末時点の発行額です。

当公庫の格付(令和2年8月末時点)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)